

【頑張る 舞鶴商工会議所①】

JMU 商船建造から撤退へ

～関係機関と次々に対策～

海上自衛隊北吸棧橋の自衛艦と造船所で造られる大型船舶は、私たちが慣れた景色です。造船は、明治時代に海軍工廠として設置されてから現在まで、本市経済の中心であり、将来へ向けた“まちづくり”にとっても不可欠な産業です。今、この景色が、社会経済が、そして輝く未来が、大きな危機に直面しています。この危機に、舞鶴商工会議所は、組織を挙げ全力で対応しています。その一端をご紹介します。

2月3日商船建造撤退発表

今年2月3日ジャパンマリンユナイテッド株式会社（JMU）が、舞鶴事業所の商船建造撤退を発表しました。

舞鶴商工会議所では、この緊急事態に対して、京都府・舞鶴市と情報共有を行いながら、小西会頭を先頭に当面の対応や今後の進め方などについて、「正副会頭会」、「常議員会」等で、協議・検討を進めるとともに、直ちに具体的な対応を行いました。

商工会議所の緊急対応

JMUの発表と同時に、小西会頭が「戦後の本市経済にとって最悪の緊急事態。商工会議所は機能を活かし最善・最高の方策を講じる」としたコメントを発表するとともに、不安や動揺の解消のため、翌4日には「JMU関係経営相談窓口」を事務所内に開設。さらに組織的に対応するため、「特別委員会」の設置や影響の実態把握に向け、1千余りの全会員へ「アンケート調査」の実施も決定しました。

一方、京都府・舞鶴市と連携する中で、多々見市長、綾城府広域振興局長、小西会頭による「JMU舞鶴事業所会議」（2月7日）が開催され、当面の対応を協議しました。また、2月12日に開催された府・市主催の「JMU舞鶴事業所対策連絡会議」に組織として参画。情報共有を図るとともに、連携した取り組みの推進などを確認しました。

アンケートで影響が明らかに

「JMU緊急アンケート」は、2月12日～20日に実施しています。その結果、JMUの造船撤退によって「影響がある」

とした回答は44%に及び、「売上の減少が50%を超える」とした事業所が約5%あったほか、「事業の存続が難しい」についても約4%あるなど、甚大な影響が明らかになりました。

一方で、会員事業所の中で、JMUへの「支援をする」との心強い回答も数多くあったことから、再調査と面談などの確認作業を行った結果、最終的な「支援表明企業数」は延べ110会員に上りました。舞鶴商工会議所では、この資料を整え、「JMU支援情報」として、JMU及び関連企業等へ提供したところでした。



特別委員会で具体策を検討

「JMU関係特別委員会（委員長：今安茂也副会頭・委員11人）」では、アンケート結果を踏まえて具体策の検討や今後の方針等を協議しました。3月13日の第1回会議では、「舞鶴への就職希望者は一人たりとも市外に出さない」を基本に据え、「舞鶴（京都）から『造船』を無くさない」、「舞鶴の経済規模を縮小させない」等一を活動方針として決定。さらに、「従業員の雇用対策」について、会員事業所との「面談会」の速やかな開催を決

めました。

JMU従業員と企業の面談会

会員企業とJMU従業員の「面談会」については、ハローワーク等の協力を得てこれまで2回開催しています。

1回目の4月25、26日の面談会には、JMUから従業員延べ22人、会員事業所からは13社が参加。7月11、12日の2回目は、JMU従業員延べ88人と会員事業所33社が参加しました。

また、JMU従業員の雇用については、府・市の「JMU舞鶴事業所対策連絡会議」の雇用支援部会で、10月3日に通勤圏となる市外事業所が参加した面談会も開催されています。

経済力維持と“火種”を残す

去る8月17日には、西脇隆俊京都府知事と府内の8商工会議所会頭の「懇談会」が開催されました。この席で、小西会頭は、「造船は海洋国家日本にとって、経済だけでなく安全保障上も重要な産業。ことにJMU舞鶴事業所は日本海側唯一最大の造船所であり、『造船の火種』を残すことが極めて重要である。地政学の観点からはもとより、人財・技術・設備を活かし、洋上風力・海洋土木等、新分野への展開を含め、国に対して意見具申できるのは西脇知事をおいてない」と、国への働き掛けを強く要望しています。

現況と今後の対応

JMU舞鶴事業所の新造船部門従業員は、設計と造船合わせて300人弱で、このうち地元での採用者が250人とされています。また下請企業や関係事業所などもあり、多くの方々が働かれています。

JMUの計画では、商船建造は来年度の第1四半期（6月頃）に船の引き渡し完了の予定で、業務が終了する部門から、順次従業員の配置転換等が進められます。「舞鶴に残りたい」という従業員も数多いと思われることから、喫緊の課題として取り組まなければなりません。

舞鶴商工会議所では、引き続き、京都府や舞鶴市などと連携し、将来を見据えながら、事態の変化や新しい展開に即応するとともに最善・最高の対応に努める方針です。